

トランジションと脱成長 「右肩上がり」からの脱却を

谷口吉光（秋田県立大学）

秋田のことを書こうと思うが、国会の論戦が気になって仕方がない。6月4日に開かれた衆議院憲法審査会で与野党推薦の憲法学者3人が現在審議中の安全保障関連法案について「憲法違反」と明言した。与党である自民党が推薦した学者も「違憲」と言ったのである。

5月19日付の朝日新聞の世論調査でも、政府の安保関連法案について反対が賛成を大きく上回った。たとえば日本に大きな影響がない国際紛争などを巡る後方支援に、そのつど法律を作らなくても自衛隊を派遣できるようにする法案は「反対」54%、「賛成」30%だった。

このように安保関連法案は憲法解釈や国民への説明の点で多くの課題を抱えている。政府は憲法学者の違憲論に反論し、法案成立を強行しようとしているが、15日には憲法審査会で発言した2教授が改めて会見し、「安倍内閣は憲法を無視した政治を行おうとしている。これは独裁の始まりだ」とまで言っている。私も立憲主義を否定するような安倍首相には到底国のかじ取りを任せておけない気持ちである。圧倒的多数を占める自民党から、こうした首相の国会運営になぜ異論が出ないのか。

しかし、今日のコラムのテーマはこのことではない。国政への憤りは憤りとして、秋田は秋田の生きる道を必死に探らなければならない。その視点から「トランジション」と「脱成長」という二つのキーワードを紹介したい。

「トランジション」とは日本語で「転換」という意味だ。それも大量消費社会から持続可能な社会への「転換」を指している。持続可能な社会についてはたくさんの議論があるが、人口や生産などの点で安定した状態が長く継続する社会だという点で研究者の意見は一致している。現在の大量消費社会は絶えず成長と拡大をめざしているので、放っておいたら自然に大量消費社会から持続可能な社会に転換するなどということはありません。転換には、意識的・計画的な努力が必要になる。

このような問題意識に基づき、ヨーロッパでは1990年代から転換に関する研究や実践が進められてきた。特にイギリスでは住民が地域ぐるみで持続可能な社会に転換しようとする「トランジションタウン」という運動が広がっているという。

他方、「脱成長」はフランス人の思想家セルジュ・ラトゥーシュが提唱している未来社会のビジョンだ。ここでいう「成長」は経済成長のことなので、脱成長とは「経済成長をしない社会」という意味になる。「経済成長をしなければ社会は成り立たない」と思い込んでいる人は多いだろうが、ラトゥーシュは「経済成長という宗教、技術の進歩に対する盲目的な信仰、消費主義と生産力至上主義の儀式という三つの精神的負担を拒否することで、多元的な歴史への道が人類に対して再び開かれるだろう」という。

こうした議論を現在の秋田に当てはめれば、高度経済成長以来の「右肩上がり」の妄信から脱却して、有限の資源と環境の中で末永く暮らしていく社会に転換しようということになる。こうした転換の先に、秋田の本当の豊かさと未来のビジョンが見えてくると私は確信している。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2015年6月17日掲載分に加筆・修正した）